



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 國澤 幹雄 TEL (03)3502-0232
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 佐々木 順 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	492,526	9.7	5,516	△32.8	6,474	△31.5	△7,466	—
18年3月期	449,060	△0.2	8,203	△29.1	9,450	△25.0	4,184	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△26.91	—	△3.7	0.9	1.1
18年3月期	15.02	12.11	2.1	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	713,713	195,181	27.3	703.26
18年3月期	724,744	204,750	28.3	737.70

(参考) 自己資本 19年3月期 195,132 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△17,411	14,058	△344	84,973
18年3月期	269	28,870	△49,342	87,765

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
18年3月期	円 銭 9.00	円 銭 9.00	百万円 2,497	% 59.9	% 1.3
19年3月期	円 銭 9.00	円 銭 9.00	百万円 2,497	—	1.2
20年3月期 (予想)	円 銭 9.00	円 銭 9.00		55.5	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	178,000	(8.7)	0	(-)	800	(54.1)	400	(-)	1.44
通期	464,000	(△5.8)	9,000	(63.1)	10,000	(54.4)	4,500	(-)	16.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数
 （自己株式を含む） 19年3月期 277,957,513株 18年3月期 277,957,513株
 ②期末自己株式数 19年3月期 487,110株 18年3月期 422,885株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	476,222	6.8	4,592	△32.6	5,772	△29.6	△7,362	—
18年3月期	446,047	0.4	6,811	△33.7	8,200	△28.7	3,521	35.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△26.53	—
18年3月期	12.69	10.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	692,764	191,122	27.6	688.80
18年3月期	709,393	199,122	28.1	717.47

(参考) 自己資本 19年3月期 191,122百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	170,000	(4.6)	△1,000	(△9.4)	0	(-)	0	(-)	0.00
通期	448,000	(△5.9)	8,000	(74.2)	9,000	(55.9)	4,000	(-)	14.42

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5～6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(第70期)業績の概要

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として民間設備投資が増加傾向を維持し、個人消費も雇用環境の緩やかな改善により底堅く推移したことから、景気は着実な回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、民間建設投資においてやや明るさが見られたものの、政府建設投資の縮減傾向に依然歯止めがかからず、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、全社を挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、受注高につきましては、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、残念ながら前期を下回ることとなりました。連結売上高は、前期を上回ることとなりましたが、連結経常利益につきましては、前期を大幅に下回る(前期比31.5%減)こととなりました。連結当期純損益につきましては、回収懸念債権などに対する貸倒引当金の計上などにより特別損失が発生し連結当期純損失(前期は、4,184百万円の連結当期純利益)となりました。

結果内訳は下記のとおりであります。

(連 結)

連結受注高	425,891百万円	(前年同期比 ー)
連結売上高	492,526百万円	(前年同期比 9.7%増)
連結経常利益	6,474百万円	(前年同期比 31.5%減)
連結当期純損失	7,466百万円	(前年同期比 ー)

(当社単体)

受注高	409,085百万円	(前年同期比 3.9%減)
(うち不動産事業等)	10,006百万円)	(前年同期比 56.9%減)
〔 国内工事	336,938百万円	(前年同期比 8.1%減)
〔 海外工事	62,141百万円	(前年同期比 72.8%増)
〔 土木工事	137,959百万円	(前年同期比 18.9%増)
〔 建築工事	261,119百万円	(前年同期比 8.9%減)
〔 官庁工事	117,830百万円	(前年同期比 24.0%増)
〔 民間工事	281,249百万円	(前年同期比 8.6%減)

売 上 高	4 7 6, 2 2 2 百万円	(前年同期比 6. 8 % 増)
(うち不動産事業等)	1 0, 0 0 6 百万円)	(前年同期比 5 6. 9 % 減)
〔	国内工事	4 4 7, 7 5 3 百万円 (前年同期比 2 5. 5 % 増)
	海外工事	1 8, 4 6 1 百万円 (前年同期比 7 2. 0 % 減)
〔	土木工事	1 2 6, 3 3 0 百万円 (前年同期比 2 3. 1 % 減)
	建築工事	3 3 9, 8 8 5 百万円 (前年同期比 3 1. 4 % 増)
〔	官庁工事	1 0 8, 3 2 6 百万円 (前年同期比 3 3. 0 % 減)
	民間工事	3 5 7, 8 8 9 百万円 (前年同期比 3 7. 0 % 増)
経 常 利 益	5, 7 7 2 百万円	(前年同期比 2 9. 6 % 減)
当 期 純 損 失	7, 3 6 2 百万円	(前年同期比 —)

なお、当社における主な受注、完成工事は下記のとおりであります。

受注工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
アルジェリア 公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区	アルジェリア 民主人民共和国
北海道開発局	樺戸(二期)農業水利事業 徳富ダム第3期建設工事	北海道
大仙美郷環境事業組合	第1号 大仙美郷環境事業組合一般廃棄物最終処分場建設整備工事	秋田県
西播磨水道企業団	市場水源地高度浄水施設整備工事(第2期)	兵庫県
東京都水道局	拝島ポンプ所(仮称)から八王子市丹木町一丁目地先間送水管(1500mm)用立坑及びトンネル築造工事	東京都
(建 築)		
アメリカ合衆国 国防総省 空軍	嘉手納家族住宅改修工事 第6期	沖縄県
(有)メビウスベータ	(仮称)イオン鹿児島東開町 ショッピングセンター新築工事	鹿児島県
ひぐらしの里北地区 市街地再開発組合	ひぐらしの里北地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都
住友不動産(株)	(仮称)立川曙町計画新築工事	東京都
国保国吉病院組合	国保国吉病院増改築事業建物本体工事	千葉県

完成工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
国 土 交 通 省	さがみ縦貫愛川トンネル(その1)工事	神奈川県
(株)神戸製鋼所	旧尼崎製鉄所用地土壌封じ込め対策工事	兵庫県
大 阪 府	寝屋川流域下水道大東(一)増補幹線(第3工区)下水管渠築造工事	大阪府
国 土 交 通 省	仙 台 東 部 共 同 溝 工 事	宮城県
東日本旅客鉄道(株)	中央線東小金井・武蔵小金井間高架橋新設他	東京都
(建 築)		
キヤノン(株)	(仮称)キヤノン平塚新拠点計画A棟・B棟新築他工事	神奈川県
北野田駅前B地区 市街地再開発組合	北野田駅前B地区第一種市街地 再開発事業に伴う施設建築物新築工事	大阪府
三菱地所(株)	(仮称)調布市菊野台3丁目マンション新築工事	東京都
独立行政法人 都市再生機構	15-納屋橋西地区(再)住宅棟(民開) ・業務施設棟他建設工事	愛知県
学校法人 玉川学園	玉川学園高学年校舎建設工事	神奈川県

②次期(第71期)業績の見通し

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調な企業業績や底堅い個人消費に支えられて拡大傾向が続くものと期待されますが、政府建設投資は発注量の一段の減少などもあり、競争の激化が見込まれ、ますます厳しい受注環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、様々な経営課題に前向きに対処し、役職員一丸となって以下の業績目標達成に努めてまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

(連 結)

連結売上高	4,640億円	(前期比 5.8%減)
連結経常利益	100億円	(前期比 54.4%増)
連結当期純利益	45億円	(前期比 - %増)

(当社単体)

受 注 高	4, 4 0 0 億円	(前期比 7. 6 %増)
(うち不動産事業等)	1 0 0 億円)	(前期比 0. 1 %減)
売 上 高	4, 4 8 0 億円	(前期比 5. 9 %減)
(うち不動産事業等)	1 0 0 億円)	(前期比 0. 1 %減)
経 常 利 益	9 0 億円	(前期比 5 5. 9 %増)
当 期 純 利 益	4 0 億円	(前期比 - %増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の状況

資産については、完成工事高の増加に伴い完成工事未収入金等が増加したものの、未成工事支出金の減少が大きく、前連結会計年度末より約 1 1 0 億円減少しました。

負債については、未成工事受入金が減少し、工事未払金の増加等はあったものの、全体的には前連結会計年度末より約 1 5 億円減少しました。

純資産については、当期純損失約 7 5 億円の計上等により利益剰余金が約 1 1 4 億円減少したことにより、前連結会計年度末より約 9 5 億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が約 2 9 億円であったことや売上債権の増加等により、約 1 7 4 億円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の売却収入等により、約 1 4 1 億円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金と長期借入金の借換えはあったものの大きな変動はなく、約 3 億円の資金減少となりました。

これらの増減に為替換算差額及び「新規連結による現金及び現金同等物増加高」約 9 億円を加味した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より約 2 8 億円減少し、約 8 5 0 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	24.0	25.1	25.8	28.3	27.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.4	16.1	15.7	18.5	14.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	247.4	15.4	—	380.0	—
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	6.8	—	0.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、転換社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を行うとともに、業績に裏付けられた利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、今後もさらに厳しい経営環境が続くと思われませんが、前期同様、1株当たり年9円(普通配当)とさせていただく予定でおります。

また、次期の期末配当金につきましては、次期の業績目標に対する達成度を勘案しつつ、基本方針である安定配当を継続する予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。当社グループにおいては、事業とりわけ建設事業を取り巻くさまざまなリスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の影響の軽減を考えております。

① 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により、受注額が増減し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務のリスク

関連会社等の借入金に対してあるいはデベロッパーに対するマンションの売買契約手付金に対して債務保証を行なっているため、万一これらの取引先等に債務不履行が生じた場合、保証債務を履行することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

世界各国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況・政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

⑦ 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社8社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業

当社及び連結子会社である(株)西松ビルサービス他2社、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、(株)西松ビルサービス、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注しております。

不動産事業等

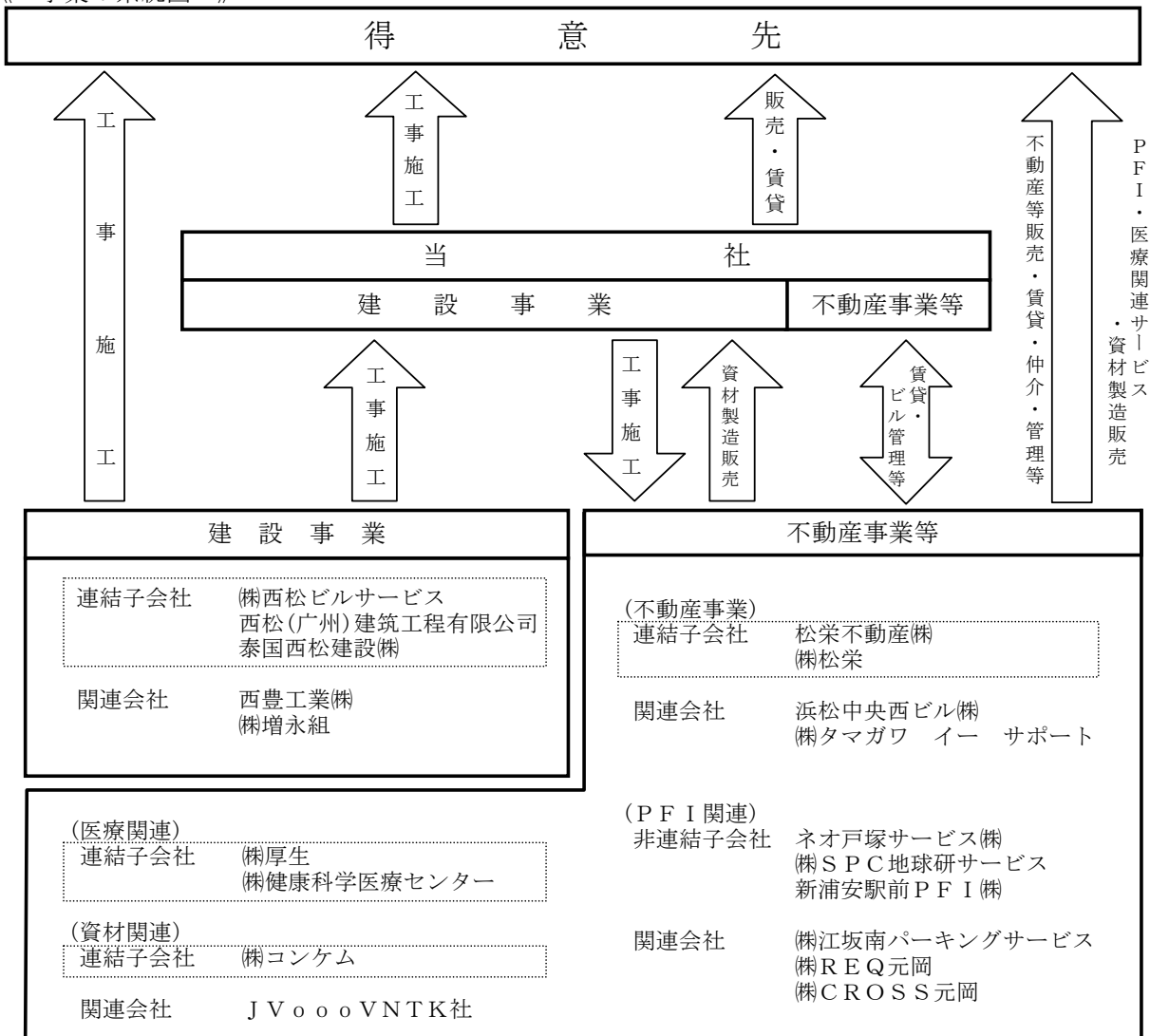
当社、連結子会社である松栄不動産(株)他1社及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。

非連結子会社であるネオ戸塚サービス(株)他2社及び関連会社3社はPFI事業の主体企業であります。

連結子会社の(株)厚生及び(株)健康科学医療センターは陽電子放射断層撮影装置「PET」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っております。

また、資材関連の2社は、建設資材の製造、販売を行っております。

《 事業の系統図 》



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

当社グループは、その一翼を担うべく豊かな経験と技術をもって「より良いものを、より安く、より早く」提供することで社会に貢献するとともに、業績の向上発展に努め、現在から未来へと継続して、株主・顧客・取引先等の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化する経営環境の中で、受注高、売上高は変動が予想されますが、当社がかねてより、売上高経常利益率 4% の達成とその維持を中・長期的な経営指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調な企業業績や底堅い個人消費に支えられて拡大傾向が続くものと期待されますが、政府建設投資は発注量の一段の減少などもあり、競争の激化が見込まれ、ますます厳しい受注環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、本業である建設事業の一層の競争力向上に向けて、従来から注力している都市再開発事業、PFI 事業、技術提案型営業、リニューアル事業などを更に強化展開するとともに、総合評価方式の入札制度に対応する技術提案力の強化、新規優良企業先の開拓などを積極的に推し進め、受注の確保・業容の拡大を図ってまいります。また、事業活動においては、技術力向上による品質の確保、コストダウンの一層の強化、施工部門の合理化などを積極的に図り、当社のモットーである「より良く、より安く、より早く」を実現し、お客様に満足していただくよう社員一丸となって鋭意努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く、とりわけ建設業の経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、当社グループは先ず、社会の一員としての責任を充分認識し、コンプライアンス体制の一層の強化を図りつつ、競争力の強化、収益力向上に向け以下の重点課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

- 受注力の強化による受注の維持・拡大
- 施工部門の技術力向上
- 工事利益率の改善による収益性向上
- 営業技術開発の強化
- IT の戦略的活用
- 海外工事管理体制の強化

また、不動産業界におきましては、住宅市場で、地価上昇や金利先高感による住宅取得価格の上昇などの下押し材料も懸念されますが、大都市中心部から幅広い地域へと供給が拡大することも見込まれ、引続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、当社グループは需要動向を進取に捉え、グループの総力を結集し、分譲マンション等の販売促進に取り組んでまいります。

また、従来から経営上の重要課題としてとりくんでいる環境保全活動には、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの3R活動やゼロエミッションの達成などを通じ積極的に取り組んでいくとともに、当社は今後とも大気浄化・土壌等の環境配慮技術の開発・提案を推進し社会基盤の整備に貢献するとともに、コンプライアンスの徹底と循環型社会への貢献を通じて社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産		515,445	71.1	498,800	69.9	△ 16,645
現金預金		87,765		84,973		△ 2,792
受取手形・完成工事未収入金等		111,473		151,677		40,204
有価証券		-		300		300
未成工事支出金		226,329		179,512		△ 46,817
その他たな卸資産		27,103		26,519		△ 584
繰延税金資産		17,184		11,898		△ 5,286
その他		50,001		44,788		△ 5,213
貸倒引当金		△ 4,412		△ 869		3,543
固定資産		209,299	28.9	214,912	30.1	5,613
有形固定資産		73,491		76,721		3,230
建物・構築物		30,803		30,709		△ 94
機械・運搬具・工具器具・備品		2,107		2,363		256
土地		40,563		43,104		2,541
建設仮勘定		16		544		528
無形固定資産		329		274		△ 55
投資その他の資産		135,478		137,917		2,439
投資有価証券		101,677		104,989		3,312
長期貸付金		14,104		17,392		3,288
繰延税金資産		8		3		△ 5
その他		26,964		28,532		1,568
貸倒引当金		△ 7,277		△ 13,000		△ 5,723
資産合計		724,744	100.0	713,713	100.0	△ 11,031
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債		416,363	57.4	414,442	58.1	△ 1,921
支払手形・工事未払金等		143,526		158,149		14,623
短期借入金		30,752		20,345		△ 10,407
社債 (1年以内償還予定)		-		20,000		20,000
未払法人税等		12,940		997		△ 11,943
未成工事受入金		158,252		138,705		△ 19,547
完成工事補償引当金		904		1,036		132
賞与引当金		1,614		1,805		191
工事損失引当金		24,375		23,492		△ 883
預り金		31,683		32,791		1,108
その他		12,312		17,118		4,806
固定負債		103,623	14.3	104,088	14.6	465
社債		30,000		10,000		△ 20,000
新株予約権付社債		35,000		35,000		-
長期借入金		6,610		25,500		18,890
繰延税金負債		24,991		23,854		△ 1,137
退職給付引当金		72		62		△ 10
その他		6,950		9,671		2,721
負債合計		519,987	71.7	518,531	72.7	△ 1,456

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		6	0.0	-	-	△ 6
(資本の部)						
資 本 金		23,513	3.3	-	-	△ 23,513
資 本 剰 余 金		20,780	2.9	-	-	△ 20,780
利 益 剰 余 金		120,499	16.6	-	-	△ 120,499
その他有価証券評価差額金		40,113	5.5	-	-	△ 40,113
自 己 株 式		△ 155	△ 0.0	-	-	155
資 本 合 計		204,750	28.3	-	-	△ 204,750
負債、少数株主持分及び資本合計		724,744	100.0	-	-	△ 724,744
(純資産の部)						
株 主 資 本		-	-	153,164	21.4	153,164
資 本 金		-	-	23,513	3.3	23,513
資 本 剰 余 金		-	-	20,780	2.9	20,780
利 益 剰 余 金		-	-	109,053	15.2	109,053
自 己 株 式		-	-	△ 182	△ 0.0	△ 182
評価・換算差額等		-	-	41,967	5.9	41,967
その他有価証券評価差額金		-	-	41,994	5.9	41,994
為替換算調整勘定		-	-	△ 27	△ 0.0	△ 27
少 数 株 主 持 分		-	-	49	0.0	49
純 資 産 合 計		-	-	195,181	27.3	195,181
負債純資産合計		-	-	713,713	100.0	713,713

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	〔自 平成17年4月 1日〕		〔自 平成18年4月 1日〕		
	〔至 平成18年3月31日〕		〔至 平成19年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	449,060	100.0	492,526	100.0	43,466
完成工事高	(421,051)		(479,829)		(58,778)
不動産事業等売上高	(28,009)		(12,696)		(△ 15,313)
売上原価	420,345	93.6	465,500	94.5	45,155
完成工事原価	(399,652)		(456,211)		(56,559)
不動産事業等売上原価	(20,693)		(9,289)		(△ 11,404)
売上総利益	28,714	6.4	27,026	5.5	△ 1,688
完成工事総利益	(21,398)		(23,618)		(2,220)
不動産事業等総利益	(7,316)		(3,407)		(△ 3,909)
販売費及び一般管理費	20,511	4.6	21,509	4.4	998
営業利益	8,203	1.8	5,516	1.1	△ 2,687
営業外収益	3,202	0.7	2,790	0.6	△ 412
受取利息	(410)		(796)		(386)
受取配当金	(760)		(947)		(187)
外国為替換算差益	(348)		(139)		(△ 209)
満期保険金	(326)		(341)		(15)
信託配当金	(477)		(-)		(△ 477)
その他の	(878)		(565)		(△ 313)
営業外費用	1,955	0.4	1,832	0.4	△ 123
支払利息	(1,077)		(1,353)		(276)
信託財産償却費	(397)		(-)		(△ 397)
その他の	(481)		(478)		(△ 3)
経常利益	9,450	2.1	6,474	1.3	△ 2,976
特別利益	34,624	7.7	519	0.1	△ 34,105
前期損益修正益	(98)		(151)		(53)
固定資産売却益	(23,893)		(1)		(△ 23,892)
投資有価証券売却益	(158)		(366)		(208)
退職給付信託設定益	(10,375)		(-)		(△ 10,375)
その他の	(98)		(-)		(△ 98)
特別損失	33,239	7.4	9,865	2.0	△ 23,374
前期損益修正損	(157)		(30)		(△ 127)
固定資産売却損	(288)		(41)		(△ 247)
貸倒引当金繰入額	(4,818)		(3,314)		(△ 1,504)
販売用不動産等評価損	(2,417)		(751)		(△ 1,666)
減損損失	(-)		(4,221)		(4,221)
役員退職慰労精算金	(-)		(725)		(725)
工事損失引当金繰入額	(23,507)		(-)		(△ 23,507)
その他の	(2,051)		(781)		(△ 1,270)
税金等調整前当期純利益	10,835	2.4	-	-	△ 10,835
税金等調整前当期純損失	-	-	2,871	△0.6	△ 2,871
法人税、住民税及び事業税	13,688		1,627		△ 12,061
法人税等調整額	△ 7,037		2,902		9,939
少数株主利益	0	0.0	65	0.0	65
当期純利益	4,184	0.9	-	-	△ 4,184
当期純損失	-	-	7,466	△1.5	△ 7,466

(3) 連結剰余金計算書及び株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科 目	前 連 結 会 計 年 度	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		20,780
資本剰余金期末残高		20,780
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		118,851
利益剰余金増加高		
当期純利益	4,184	4,184
利益剰余金減少高		
株主配当金	2,498	
取締役賞与金	38	2,536
利益剰余金期末残高		120,499

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	23,513	20,780	120,499	△155	164,637
当連結会計年度中 の変動額 (百万円)					
剰余金の配当(注)			△2,497		△2,497
役員賞与(注)			△14		△14
当期純損失			△7,466		△7,466
新規連結による 増加高			532		532
新規連結による 減少高			△1,999		△1,999
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	-	-	△11,445	△26	△11,472
平成19年3月31日残高 (百万円)	23,513	20,780	109,053	△182	153,164

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,113	-	40,113	6	204,757
当連結会計年度中 の変動額 (百万円)					
剰余金の配当(注)					△2,497
役員賞与(注)					△14
当期純損失					△7,466
新規連結による 増加高					532
新規連結による 減少高					△1,999
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)	1,881	△27	1,854	42	1,897
当連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	1,881	△27	1,854	42	△9,575
平成19年3月31日残高 (百万円)	41,994	△27	41,967	49	195,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	金 額	
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		10,835	△ 2,871	△ 13,706
減価償却費		2,344	2,169	△ 175
減損損失		-	4,221	4,221
貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,049	3,172	△ 877
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 814	△ 9	805
受取利息及び受取配当金		△ 1,171	△ 1,744	△ 573
支払利息		1,077	1,353	276
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△ 44	△ 366	△ 322
固定資産売却損益(売却益:△)		△ 23,603	39	23,642
退職給付信託設定益		△ 10,375	-	10,375
売上債権の増減額(増加:△)		128	△ 40,888	△ 41,016
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△ 6,753	47,087	53,840
その他たな卸資産の増減額(増加:△)		9,628	△ 1,912	△ 11,540
その他資産の増減額(増加:△)		△ 2,538	△ 9,179	△ 6,641
仕入債務の増減額(減少:△)		12,709	9,856	△ 2,853
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△ 10,642	△ 19,947	△ 9,305
その他負債の増減額(減少:△)		21,019	4,273	△ 16,746
取締役賞与の支払額		△ 38	△ 14	24
その他		689	248	△ 441
小 計		6,499	△ 4,509	△ 11,008
利息及び配当金の受取額		1,174	1,757	583
利息の支払額		△ 1,142	△ 1,211	△ 69
法人税等の支払額		△ 6,262	△ 13,448	△ 7,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		269	△ 17,411	△ 17,680
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△ 6,841	△ 1,320	5,521
投資有価証券の売却による収入		276	380	104
有形固定資産等の取得による支出		△ 2,113	△ 454	1,659
有形固定資産等の売却による収入		30,858	12,950	△ 17,908
貸付けによる支出		△ 10,358	△ 3,690	6,668
貸付金の回収による収入		3,548	1,657	△ 1,891
匿名組合出資金売却による収入		7,457	-	△ 7,457
保険満期による収入		2,818	5,715	2,897
その他投資による支出		△ 569	△ 1,296	△ 727
その他投資回収による収入		3,791	116	△ 3,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,870	14,058	△ 14,812
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,225	△ 9,911	△ 11,136
長期借入れによる収入		6,330	20,000	13,670
長期借入金の返済による支出		△ 8,820	△ 7,615	1,205
社債の償還による支出		△ 10,000	-	10,000
転換社債の償還による支出		△ 30,000	-	30,000
その他の有利子負債の返済による支出		△ 5,000	-	5,000
配当金の支払額		△ 2,498	△ 2,497	1
その他		△ 578	△ 320	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 49,342	△ 344	48,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		367	19	△ 348
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 19,835	△ 3,678	16,157
現金及び現金同等物期首残高		107,601	87,765	△ 19,836
新規連結による現金及び現金同等物増加高		-	886	886
現金及び現金同等物期末残高		87,765	84,973	△ 2,792

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称 松栄不動産(株)、(株)西松ビルサービス、泰国西松建設(株)

従来は、松栄不動産(株)1社を連結子会社としていたが、当連結会計年度より、重要性が増加したと判断される(株)厚生及び(株)健康科学医療センターを、また、グループの財政状態及び経営成績をより詳細に把握する目的で(株)西松ビルサービス他4社を、それぞれ連結子会社に含めることとした。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 ネオ戸塚サービス(株)、(株)SPC地球研サービス、新浦安駅前PFI(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 ネオ戸塚サービス(株)、(株)SPC地球研サービス、新浦安駅前PFI(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

泰国西松建設(株)、西松(广州)建筑工程有限公司の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

不動産事業等支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
- ② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- ③ 賞与引当金
従業員、執行役員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- ④ 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
なお、当社においては、当連結会計年度末、前払年金費用となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。
- ⑤ 工事損失引当金
期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、一部の連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。
- ② ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっている。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 工事進行基準

従来、当社における完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していたが、平成18年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については、工事進行基準を採用することに変更した。この変更は、国際的な会計基準と四半期報告制度等に対応するため、長期請負工事について、工事施工実績を期間損益により適切に反映させることを目的として行ったものである。

この結果、従来の基準と比較して、完成工事高が24,324百万円増加し、完成工事総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ844百万円多く計上されており、税金等調整前当期純損失は844百万円少なく計上されている。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部に相当する金額は、195,132百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		42,353 百万円	44,653 百万円
2. 担保に供している資産	建物・構築物	1,054 百万円	1,073 百万円
	土 地	1,307 百万円	1,343 百万円
	投資有価証券	210 百万円	220 百万円
	計	2,571 百万円	2,637 百万円
3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社分		789 百万円	374 百万円
4. 保証債務額		10,350 百万円	3,354 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		325 百万円	— 百万円
6. 貸出コミットメント総額		20,000 百万円	60,000 百万円
借入実行残高		— 百万円	20,000 百万円
7. 投資有価証券に含まれている 株式消費貸借契約に基づく貸付残高		27,275 百万円	17,912 百万円
8. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		10,000 百万円	10,000 百万円
9. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末日の残高に含まれている。			
受取手形		— 百万円	1,465 百万円
支払手形		— 百万円	54 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 完成工事高の計上は、長期大型工事（請負金額1億円以上、かつ、工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用している。			
工事進行基準による完成工事高		(前連結会計年度) — 百万円	(当連結会計年度) 35,392 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	従業員給料手当	8,718 百万円	9,285 百万円
	調査研究費	1,797 百万円	2,523 百万円
	退職給付費用	948 百万円	995 百万円
3. 固定資産売却益の内訳	機 械	22 百万円	1 百万円
	土 地	22,670 百万円	— 百万円
	神保町再開発関連 固 定 資 産	1,199 百万円	— 百万円
	計	23,893 百万円	1 百万円
4. 固定資産売却損の内訳	建物・構築物	202 百万円	— 百万円
	機 械	35 百万円	23 百万円
	土 地	49 百万円	— 百万円
	そ の 他	— 百万円	17 百万円
	計	288 百万円	41 百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,536 百万円	1,343 百万円

6. 減損損失

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。下記の賃貸物件について、収益性の悪化、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地758百万円、建物1,128百万円、リース資産2,206百万円、その他129百万円である。

なお、当該資産の回収可能額は、路線価及び固定資産税評価額等を基に算定した正味売却価額を用いている。

場 所	用 途	種 類	減損損失
兵庫県、愛知県	賃貸用不動産	土地、建物等	935 百万円
宮城県、大阪府	賃貸医療施設	土地、建物、リース資産等	3,286 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,957	—	—	277,957
合計	277,957	—	—	277,957
自己株式				
普通株式	422	64	—	487
合計	422	64	—	487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 64千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議している。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,497 百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 9.00 円 |
| ③ 基準日 | 平成18年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定している。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,497 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 9.00 円 |
| ④ 基準日 | 平成19年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金勘定	87,765 百万円	84,973 百万円
現金及び現金同等物	87,765 百万円	84,973 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	479,829	12,696	492,526	—	492,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	2,115	2,320	(2,320)	—
計	480,034	14,812	494,846	(2,320)	492,526
営業費用	476,073	13,256	489,330	(2,320)	487,010
営業利益	3,960	1,556	5,516	—	5,516
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	636,680	82,299	718,980	(5,267)	713,713
減価償却費	1,041	1,128	2,169	—	2,169
減損損失	—	4,221	4,221	—	4,221
資本的支出	763	588	1,352	—	1,352

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	460,859	30,717	949	492,526	—	492,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	460,859	30,717	949	492,526	(—)	492,526
営業費用	455,760	30,114	1,134	487,010	(—)	487,010
営業利益又は営業損失(△)	5,098	603	△ 185	5,516	—	5,516
II 資産	580,463	120,522	12,727	713,713	(—)	713,713

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…… 香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域… アルジェリア

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	30,717	949	31,667
II 連結売上高			492,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	0.2	6.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…… 香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域… アルジェリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

該当事項なし

(税効果会計に関する注記)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
工事損失引当金	9,288
退職給付引当金繰入額	5,224
販売用不動産等評価損	4,735
減損損失	2,735
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,318
賞与引当金	713
固定資産未実現利益	619
ゴルフ会員権評価損	515
その他	4,360
繰延税金資産小計	30,513
評価性引当額	△ 5,352
繰延税金資産合計	25,160
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 27,464
退職給付信託	△ 4,096
買換資産圧縮積立金	△ 1,310
その他	△ 4,243
繰延税金負債合計	△ 37,114
繰延税金負債の純額	△ 11,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。

(有価証券に関する注記)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

種 類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	55	55	△ 0
合 計		55	55	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,080	94,922	69,842
	その他	206	221	14
	小 計	25,286	95,144	69,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 (注)	1,603	1,205	△ 398
	小 計	1,603	1,205	△ 398
合 計		26,890	96,350	69,459

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損62百万円を計上している。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	450
その他有価証券	
非上場株式	6,947
非上場優先出資証券	1,000
匿名組合出資金	112

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
満期保有目的の債券		
国債	—	55
非上場債券	300	150
合 計	300	205

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)

売却額	(百万円)	380
売却益の合計額	(百万円)	366
売却損の合計額	(百万円)	—

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

百万円

退職給付債務	△ 30,491
年金資産 (退職給付信託を含む)	27,954
未積立退職給付債務	△ 2,537
未認識数理計算上の差異	2,955
連結貸借対照表計上額純額	417
前払年金費用	480
退職給付引当金	△ 62

- (注) 1. 上記年金資産以外に、厚生年金基金制度における年金資産19,526百万円 (給与総額割合にて算定) がある。
2. 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

百万円

勤務費用	1,317
利息費用	759
期待運用収益	△ 393
数理計算上の差異の費用処理額	359
厚生年金基金拠出金	762
その他	6
退職給付費用	2,812

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	年金資産 2.5%
	退職給付信託 0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1株当たり純資産額	703円26銭
1株当たり当期純損失	26円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
当期純損失 (百万円)	7,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	7,466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,502

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産		510,918	72.0	490,307	70.8	△ 20,611
現金預金		87,497		83,012		△ 4,485
受取手形		10,114		18,212		8,098
完成工事未収入金		101,574		131,237		29,663
有価証券		—		300		300
販売用不動産		16,024		13,124		△ 2,900
未成工事支出金		226,329		179,488		△ 46,841
不動産事業等支出金		3,515		3,116		△ 399
材料貯蔵品		3,797		6,011		2,214
短期貸付金		6,858		5,743		△ 1,115
繰延税金資産		16,208		10,906		△ 5,302
立替金		23,333		29,963		6,630
その他		20,089		10,083		△ 10,006
貸倒引当金		△ 4,425		△ 891		3,534
固 定 資 産		198,474	28.0	202,456	29.2	3,982
有形固定資産		61,329		61,822		493
建物・構築物		26,267		24,487		△ 1,780
機械・運搬具		1,595		1,688		93
工具器具・備品		477		415		△ 62
土地		32,971		34,686		1,715
建設仮勘定		16		544		528
無形固定資産		323		265		△ 58
投資その他の資産		136,822		140,368		3,546
投資有価証券		100,789		104,514		3,725
関係会社株式		1,164		984		△ 180
長期貸付金		14,054		17,392		3,338
破産債権、更生債権等		7,980		7,614		△ 366
長期前払費用		173		176		3
長期営業外未収入金		—		12,818		12,818
その他		19,937		15,350		△ 4,587
貸倒引当金		△ 7,277		△ 18,482		△ 11,205
資産合計		709,393	100.0	692,764	100.0	△ 16,629

科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	409,524	57.7	404,106	58.3	△ 5,418
支 払 手 形	28,113		28,871		758
工 事 未 払 金	114,276		125,380		11,104
短 期 借 入 金	26,067		16,045		△ 10,022
社 債 (1年以内償還予定)	—		20,000		20,000
未 払 法 人 税 等	12,389		843		△ 11,546
未 成 工 事 受 入 金	158,217		137,110		△ 21,107
預 り 金	31,551		32,665		1,114
完 成 工 事 補 償 引 当 金	904		1,036		132
賞 与 引 当 金	1,597		1,762		165
工 事 損 失 引 当 金	24,375		23,492		△ 883
従 業 員 預 り 金	9,827		9,536		△ 291
そ の 他	2,202		7,360		5,158
固 定 負 債	100,745	14.2	97,535	14.1	△ 3,210
社 債	30,000		10,000		△ 20,000
新 株 予 約 権 付 社 債	35,000		35,000		—
長 期 借 入 金	4,410		24,100		19,690
繰 延 税 金 負 債	25,439		22,306		△ 3,133
そ の 他	5,896		6,128		232
負 債 合 計	510,270	71.9	501,641	72.4	△ 8,629

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
資 本 金		23,513	3.3	—	—	△ 23,513
資 本 剰 余 金		20,780	2.9	—	—	△ 20,780
資 本 準 備 金		20,780		—		△ 20,780
利 益 剰 余 金		114,909	16.2	—	—	△ 114,909
利 益 準 備 金		5,878		—		△ 5,878
任 意 積 立 金		104,903		—		△ 104,903
買換資産圧縮積立金		2,127		—		△ 2,127
別 途 積 立 金		102,775		—		△ 102,775
当 期 未 処 分 利 益		4,128		—		△ 4,128
その他有価証券評価差額金		40,074	5.7	—	—	△ 40,074
自 己 株 式		△ 155	△ 0.0	—	—	155
資 本 合 計		199,122	28.1	—	—	△ 199,122
負 債 資 本 合 計		709,393	100.0	—	—	△ 709,393
(純資産の部)						
株 主 資 本		—	—	149,161	21.5	149,161
資 本 金		—	—	23,513	3.4	23,513
資 本 剰 余 金		—	—	20,780	3.0	20,780
資 本 準 備 金		—	—	20,780		20,780
利 益 剰 余 金		—	—	105,049	15.1	105,049
利 益 準 備 金		—	—	5,878		5,878
そ の 他 利 益 剰 余 金		—	—			
買換資産圧縮積立金		—	—	2,003		2,003
別 途 積 立 金		—	—	103,775		103,775
繰越利益剰余金		—	—	△ 6,607		△ 6,607
自 己 株 式		—	—	△ 182	△ 0.0	△ 182
評価・換算差額等		—	—	41,960	6.1	41,960
その他有価証券評価差額金		—	—	41,960		41,960
純 資 産 合 計		—	—	191,122	27.6	191,122
負 債 純 資 産 合 計		—	—	692,764	100.0	191,122

(2) 損益計算書

科 目	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	446,047	100.0	476,222	100.0	30,175
完成工事高	(422,835)		(466,215)		(43,380)
不動産事業等売上高	(23,211)		(10,006)		(△ 13,205)
売 上 原 価	418,213	93.8	450,360	94.6	32,147
完成工事原価	(401,391)		(443,315)		(41,924)
不動産事業等売上原価	(16,822)		(7,045)		(△ 9,777)
売 上 総 利 益	27,833	6.2	25,861	5.4	△ 1,972
完成工事総利益	(21,444)		(22,900)		(1,456)
不動産事業等総利益	(6,389)		(2,961)		(△ 3,428)
販売費及び一般管理費	21,021	4.7	21,268	4.5	247
営 業 利 益	6,811	1.5	4,592	0.9	△ 2,219
営 業 外 収 益	3,258	0.7	2,802	0.6	△ 456
受取利息配当金	(1,249)		(1,832)		(583)
満期保険金	(325)		(338)		(13)
信託配当金	(477)		(-)		(△ 477)
外国為替換算差益	(348)		(110)		(△ 238)
その他の他	(857)		(521)		(△ 336)
営 業 外 費 用	1,869	0.4	1,622	0.3	△ 247
支払利息	(624)		(910)		(286)
社債利息	(367)		(249)		(△ 118)
信託財産償却費	(397)		(-)		(△ 397)
その他の他	(480)		(462)		(△ 18)
経 常 利 益	8,200	1.8	5,772	1.2	△ 2,428
特 別 利 益	34,362	7.7	516	0.1	△ 33,846
前期損益修正益	(91)		(148)		(57)
固定資産売却益	(23,638)		(1)		(△ 23,637)
投資有価証券売却益	(158)		(366)		(208)
退職給付信託設定益	(10,375)		(-)		(△ 10,375)
その他の他	(98)		(-)		(△ 98)
特 別 損 失	32,927	7.3	11,427	2.4	△ 21,500
前期損益修正損	(155)		(29)		(△ 126)
固定資産売却損	(285)		(41)		(△ 244)
貸倒引当金繰入額	(4,818)		(8,108)		(3,290)
販売用不動産等評価損	(2,116)		(663)		(△ 1,453)
減 損 損 失	(-)		(935)		(935)
役員退職慰労精算金	(-)		(725)		(725)
工事損失引当金繰入額	(23,507)		(-)		(△ 23,507)
その他の他	(2,045)		(923)		(△ 1,122)
税引前当期純利益	9,635	2.2	△ 5,137	△ 1.1	△ 14,772
法人税、住民税及び事業税	12,946		1,287		△ 11,659
法人税等調整額	△ 6,832		936		7,768
当期純利益	3,521	0.8	-	-	△ 3,521
当期純損失	-	-	7,362	△ 1.5	△ 7,362
前期繰越利益	606		-		△ 606
当期未処分利益	4,128		-		△ 4,128

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科 目	期 別	前 期 (平成18年6月29日)	
		金 額	
		百万円	百万円
当期末処分利益			4,128
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		57	57
合 計			4,185
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金		2,497	
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		1,000	3,497
次 期 繰 越 利 益			687

(1株当たり配当金)

18年3月期 年間配当金 9円00銭

株主資本等変動計算書

当 期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,127	102,775	4,128	114,909	△ 155	159,048
当期中の変動額(百万円)									
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△ 57		57	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 67		67	—		—
別途積立金の積立(注)					1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当(注)						△ 2,497	△ 2,497		△ 2,497
当期純損失						△ 7,362	△ 7,362		△ 7,362
自己株式の取得								△ 26	△ 26
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 124	1,000	△ 10,735	△ 9,859	△ 26	△ 9,886
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,003	103,775	△ 6,607	105,049	△ 182	149,161

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	40,074	199,122
当期中の変動額(百万円)		
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 2,497
当期純損失		△ 7,362
自己株式の取得		△ 26
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,886	1,886
当期中の変動額合計(百万円)	1,886	△ 8,000
平成19年3月31日残高(百万円)	41,960	191,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

事業別受注・売上・繰越高

当社単独の事業の状況は、以下のとおりである。

(建設事業)

期別 区分		前期 (17.4.1~18.3.31)			当期 (18.4.1~19.3.31)			対前期比		
		金額	比率	%	金額	比率	%	増減額	増減率	
受注 工事 高	土木	国内官公庁	64,081	55.2		50,774	36.8		△ 13,307	△ 20.8
		国内民間	32,225	27.8		37,629	27.3		5,404	16.8
		海外	19,697	17.0		49,555	35.9		29,858	151.6
		計	116,004	100.0	28.8	137,959	100.0	34.6	21,955	18.9
	建築	国内官公庁	13,873	4.8		15,156	5.8		1,283	9.2
		国内民間	256,538	89.5		233,377	89.4		△ 23,161	△ 9.0
		海外	16,260	5.7		12,585	4.8		△ 3,675	△ 22.6
		計	286,672	100.0	71.2	261,119	100.0	65.4	△ 25,553	△ 8.9
	計	国内官公庁	77,955	19.4		65,931	16.5		△ 12,024	△ 15.4
		国内民間	288,763	71.7		271,006	67.9		△ 17,757	△ 6.1
		海外	35,957	8.9		62,141	15.6		26,184	72.8
		計	402,677	100.0	100.0	399,079	100.0	100.0	△ 3,598	△ 0.9
完成 工事 高	土木	国内官公庁	91,714	55.9		68,465	54.2		△ 23,249	△ 25.3
		国内民間	31,090	18.9		46,159	36.5		15,069	48.5
		海外	41,435	25.2		11,705	9.3		△ 29,730	△ 71.8
		計	164,239	100.0	38.8	126,330	100.0	27.1	△ 37,909	△ 23.1
	建築	国内官公庁	26,073	10.1		32,718	9.6		6,645	25.5
		国内民間	207,988	80.4		300,410	88.4		92,422	44.4
		海外	24,534	9.5		6,756	2.0		△ 17,778	△ 72.5
		計	258,595	100.0	61.2	339,885	100.0	72.9	81,290	31.4
	計	国内官公庁	117,787	27.9		101,184	21.7		△ 16,603	△ 14.1
		国内民間	239,079	56.5		346,569	74.3		107,490	45.0
		海外	65,969	15.6		18,461	4.0		△ 47,508	△ 72.0
		計	422,835	100.0	100.0	466,215	100.0	100.0	43,380	10.3
繰越 工事 高	土木	国内官公庁	156,466	49.3		138,775	42.1		△ 17,691	△ 11.3
		国内民間	59,187	18.6		50,656	15.4		△ 8,531	△ 14.4
		海外	102,067	32.1		139,917	42.5		37,850	37.1
		計	317,720	100.0	46.8	329,350	100.0	53.9	11,630	3.7
	建築	国内官公庁	31,359	8.7		13,798	4.9		△ 17,561	△ 56.0
		国内民間	314,648	87.3		247,616	87.9		△ 67,032	△ 21.3
		海外	14,460	4.0		20,288	7.2		5,828	40.3
		計	360,468	100.0	53.2	281,703	100.0	46.1	△ 78,765	△ 21.9
	計	国内官公庁	187,826	27.7		152,573	25.0		△ 35,253	△ 18.8
		国内民間	373,835	55.1		298,272	48.8		△ 75,563	△ 20.2
		海外	116,527	17.2		160,206	26.2		43,679	37.5
		計	678,189	100.0	100.0	611,053	100.0	100.0	△ 67,136	△ 9.9

(不動産事業等)

期別 区分		前期 (17.4.1~18.3.31)		当期 (18.4.1~19.3.31)		対前期比	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高		23,211		10,006		△ 13,205	
		百万円		百万円		百万円	
						%	

役員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 28 日付予定)

1、代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補者

代 表 取 締 役 (兼) 執行役員副社長 土 木 営 業 本 部 長	齋 藤	義 信	(現 専務役員横浜支店長)
---	-----	-----	---------------

(2) 退任予定代表取締役

該当事項なし

2、その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 (兼) 常 務 役 員 横 浜 支 店 長	前 田	亮	(現 東関東支店長)
----------------------------------	-----	---	------------

(2) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役	四 本	功	(現 営業管理部長)
-----------	-----	---	------------

(3) 退任予定取締役

現 取 締 役 相 談 役	金 山	良 治	(非常勤・最高顧問に就任予定)
---------------	-----	-----	-----------------

現 取 締 役 (兼) 専 務 役 員 関 西 支 店 長	任 田	勉	(非常勤顧問に就任予定)
---------------------------------------	-----	---	--------------

(4) 退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役	鈴 木	紘	(非常勤顧問に就任予定)
-------------	-----	---	--------------

3、執行役員の異動

(1) 新任予定執行役員

執 行 役 員	飯 島	秀 男	(東関東支店長)
---------	-----	-----	----------

執 行 役 員	土 肥 原	寛	(海外事業部長)
---------	-------	---	----------

執 行 役 員	河 村	泰 博	(建築営業本部 部長)
---------	-----	-----	-------------

執 行 役 員	弘 田	和 正	(総務部長 兼 経営企画部長)
---------	-----	-----	-----------------

執行役員 高嶋 章光 (関西支店長)

執行役員 戸倉 滋 (建築営業本部 部長)

(2) 退任予定執行役員

現執行役員副社長
土木技術担当 加藤 重臣 (非常勤顧問に就任予定)

現取締役役員
(兼) 専務役員
関西支店長 任田 勉 (非常勤顧問に就任予定)

現専務役員
建築営業本部部長 追川 篤 (非常勤顧問に就任予定)

現専務役員
管理本部部長・経営企画担当 相原 直樹 (非常勤顧問に就任予定)

現常務役員
施工本部部長 松田 博行 (非常勤顧問に就任予定)

現執行役員
施工本部 建築設計担当 沼尻 康之 (非常勤顧問に就任予定)

(3) 執行役員の役付変更

代表取締役
(兼) 執行役員副社長
土木営業本部長 齋藤 義信 (現 専務役員横浜支店長)

取締役(兼) 専務役員
施工本部 副本部長
(兼) 建築部長 竹谷 忠 (現 取締役兼常務役員建築部長)

専務役員
管理本部長(兼) 社長室長
(兼) 監査室長 長岡 恵紀 (現 常務役員管理本部担当)

取締役(兼) 常務役員
横浜支店長 前田 亮 (現 執行役員東関東支店長)

常務役員
土木部部長 古谷 俊雄 (現 執行役員土木部長)

常務役員
札幌支店長 山本 享司 (現 執行役員札幌支店長)

常務役員
四国支店長 平田 栄司 (現 執行役員四国支店長)

常務役員
土木営業本部部長 水口 宇市 (現 執行役員土木営業本部 部長)

以上